

○町田義昭議長 17番、蒲生吉夫議員。

○17番 蒲生吉夫議員 弔慰金の2万円について、必ずしもこれは、した方がいいのかなって、私は迷っております。必ずしも市民的には賛成するものではないような気がするんですね。でも、出さなかった時期に、これも条例が残っていたらと思うんですね。条例がなくなっていて、その分をもう一回、20年度までさかのぼってというのは、結構無理がありそうな気がするんですね。これについてはちょっと答弁漏れには、さっきの仏壇の方にとということでありますので、無理がありそうな気がするというあたりを言って、質問を終わりたいと思います。

○町田義昭議長 次に、政党代表質問を行います。

### 谷口栄子議員の質問

○町田義昭議長 順位4番、議席番号5番、谷口栄子議員。

(5番谷口栄子議員登壇)

○5番 谷口栄子議員 3月定例会に公明党長井支部を代表して、通告しております平成23年度施政方針について5点ほど、順次質問させていただきます。

市長は、施政方針の中で日本一幸せに暮らせるまち・長井の構築へ、これまでの4年間の経験を生かし、2期目を力強くスタートされました。市政運営の基本的な考え方として、今こそ全員参加型の市政運営を推進されるご決意も強く感じられます。

それでは、質問させていただきます。

本町の街路整備と中央地区の活性化についてです。

本町商店街は、本市の中心商店街として、市街地の基幹道路で大型店のヨークベニマルを始め多くの店舗が立ち並び、交通量も多く、通学

や買い物などの自転車、歩行者も非常に多くなっております。また、桑島記念館や旧小池医院など歴史的に貴重な建物が残っております。まちなか散策のルートの一つとしても整備の要望が高まっております。つきましては、快適な交通を確保して安全・安心なまちづくりを推進し、中心市街地の活性化を図るため街路事業を採択していただき、本路線の改良工事について早期に着工できますよう特段のご理解をお願い申し上げます。

この文面は、平成19年度、前目黒市長時代に長井市開発重要事業要望書で提出されてきたものです。「写真で見る長井の昭和史」、長井市の中央史談会の皆さんが出されたものですが、この本の中では、昭和30年代、本町通りが長井の中心商店街で、バス停、長井駅など人の出入りが多かった。33年に鉄筋コンクリート3階建ての末広商店、39年に新橋商店が建ち、お正月には道路を人が埋め尽くしたと記録されてあります。

また、2011年1月号タブロイド版「あやめれば」の広報誌に、本町・中央まちづくり協議会では長井市とともに要望してきた都市計画道路桐町成田線、ヨークベニマル前北側からあやめ交番付近までの長さ380メートルの区間、平成28年度完成を目指して、幅16メートル、交差点付近は18メートルの道路に変わりますとの完成イメージ図が掲載されております。基本理念に「お母さんと子どもにやさしいまちをめざして」とあります。市長はコンパクトシティーという考え方で、この構想を描かれておられます。今後の予定、事業期間や事業費などについて、また景観法に基づくまち並みとなると思いますので、どのような点に注意されて事業を継続されるのか、また歴史的建物はどのように保存されるのか、伺います。

次に、3万人復活事業についてです。

長井市の人口は、一昨年2月に3万人を割り、

+

ことし1月31日現在では2万9,397人となりました。昨年から3万人復活に関する事業として菜なポートの開設、本町館のオープンを始め、2億9,800万円余りの予算が配分されております。人口増への事業の採択に優先順位の見直しなど必要と思いますが、どうでしょうか。

婚活支援のサポーターの増員、若いお母さんたちにもっと赤ちゃんを産んでいただくには、どんな支援が必要なのかなど、また出生率の推移では、平成14年から平成20年までの人口1,000人比の出生率を見ますと、国は横ばい状態ですが、平成20年度は、本市は国より1.7ポイント、県より0.7ポイント低くなっております。平成19年度では、合計特殊出生率では全国が1.34、県は1.42ポイント、本市は1.7。置賜地域では第1位ですが、まだまだ低いのではないのでしょうか。また、離婚率なども見ますと、県は1.73ポイント、本市は1.83ポイントと、0.1ポイント高くなっております。推計人口では、平成32年には2万6,370人余りとなり、年少人口、15歳未満は11.3%で、2,967人余りとの予想です。人口増の優先、事業への予算の配分が、3万人復活の目標に近づけるための事業として見直しが必要なのではないか、市長に伺います。

次に、ながい市民未来塾の22年度の成果と23年度の取り組みについて質問いたします。

第5次総合計画策定のための人財、人の宝を養成する場として、ながい市民未来塾が平成22年から3カ年計画で実施されております。長井市の現状を見詰め、未来をみんなで語り合う。一つ、日本一幸せに暮らせるために、幸せを実感できるまちを目指す。そのために何が必要かを考え、行動に移したい。二つに、本当の協働ができるか。市民の皆さんと市の職員がつくり上げていくというのが目標のようです。山形大学と長井市の連携協定による協力で、5人の先生がゼミや講座を展開されています。40人の市

民の代表と40人の市職員の方々が参加されておられるようです。22年度の成果について伺います。

また、23年度展開イメージの予定表を見ますと、この表では前期に4月から9月まで5回の講座、基礎力養成、後期には新塾生を入れて同じく5回の講座、課題抽出、解決検討、山大的施設を活用させていただいて受講するという予定になっているようです。受講されている方々には、ぜひしっかりと頑張ってもらいたいと思いますが、仕事への影響は大丈夫でしょうか。大きな事業だと思しますので、参加されている方々は市報などでメンバーの紹介があってもよいと思いますが、いかがでしょうか。

次に、児童生徒支援バックアップ事業についてです。

ソフト的事业として取り組まれているスクリーニング事業、コーディネーター研修会の実施、一定の成果があったと施政方針の中で述べられておられます。今後はもう一歩踏み込み、幼稚園、保育園、小学校連携による特別支援を要する児童生徒の指導を中心に継続し、児童生徒支援バックアップ事業を行うことについて、特別支援等の指導を必要とする児童生徒サポート事業や特別支援教育支援員配置事業など多くの事業がありますが、児童生徒支援バックアップ事業とはどのような事業となるのか、またスクリーニング事業、コーディネーター研修会の成果についても伺います。

次に、長井ダム水源地域ビジョンについてです。

いよいよ長井ダムの竣工を迎えます。予備調査から33年、直轄事業開始から26年目になるということです。長井ダムは治水調整、河川の洪水維持、かんがい用水、水道用水、発電の5つの目的でつくられ、どれをとっても地域住民の命を左右する大切な役割を担っているダムです。

私も平成11年から市議会議員に当選させてい

ただき、長井ダム環境整備促進特別委員会の委員として、平成15年9月の長井ダム定礎式や平成17年コンクリート打設100万立方メートル達成記念など、また平成18年11月の本体コンクリート打設終了式、ダム湖命名式、昨年、22年の4月には満水をたたえる長井ダムの百秋湖を視察させていただきました。

長井ダムの水源地域として、資源をどのように地域の活性化に結びつけるかという観点から、市民と企業と行政が連携し、水を守り、森を守り、命をはぐくむ取り組みとして、新しいまちづくりとして長井ダム水源地域ビジョンの基本方針が示されておりますが、ダムの大切さを実感させていただいている中で、どのようにこの活動を推進されるのか、伺います。

私も3期12年間、女性の議員として、女性の観点から生活者の目線でこの壇上でいろいろな質問をさせていただきました。今期で勇退をさせていただきますけれども、これまで市長を始め当局の皆様、議員の皆様から心から感謝と御礼を申し上げたいと思います。ありがとうございます。

以上で壇上からの質問を終わります。（拍手）

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 公明党の政党代表ということで、谷口栄子議員から大変貴重なご提言を含めたご質問をいただきました。

振り返ってみますと、私も市議会議員をさせていただいたときに、谷口議員、また大道寺議員と一緒に議員活動をさせていただきましたので、そういった意味では大変感慨深いものがありますし、今回で勇退されるということで、非常に寂しく思っているところでございますが、議員からは23年度の施政方針について、5点ほどご質問いただきました。

それでは、順次お答えさせていただきたいと思っております。

まず最初に、本町の街路事業と中央地区の活性化についてでございますが、議会ではこの街路事業についてのご質問、なかなか最近いただけていなかったものですから、大変うれしく思っております。

谷口議員から今までの経過的なことがございましたが、私の認識としては、これはもう既に20年、30年近く前から街路事業の構想は地元であったわけでございますが、具体的に事業化するというのはなかなか難しかったんだろうというふうに思っております。しかし、本町・中央まちづくり協議会をつくって、さらにさまざまなソフト事業に取り組んできたんですけども、そこから後は地元の商店街なり、あるいは本町、栄町の地権者の皆さんはもちろんでございますけれども、あとは私ども市に今度、さじが投げかけられたというふうに私は感じまして、市長にならせていただいたこの4年間で一番、重要課題の一つとして取り組んでまいりました。

おかげさまで、議員からご指摘がありましたように、22年度で県の丈量測量という、単独予算でございますが、県でまず採択いただいた。これは画期的なことだったろうというふうに思いますし、23年度については、国の本採択はほぼ確実というふうに思われますけれども、恐らく今のこの街路事業採択の状況を見てみますと、長井市で採択できたというのは、本当に奇跡に近いだろうというふうに思っています。ですから、そういった意味では、むしろ地元の地権者や商店街の皆さんもそうなんですけども、今度私ども長井市自体が問われるというふうに思っております。全力でこれから頑張っていきたいと思っております。

この事業につきましては、目標として都市交通の円滑化、安全・安心な歩道の確保、観光交流機能の強化、緊急輸送道路の確保、地域の商業機能強化などによる中心市街地の魅力あるまちづくりを進めるということになっております。

+

整備区間はヨークベニマル前の北側からあやめ警察官派出所付近までの延長約380メートルでございまして、幅員は車道が9メートル、歩道は両側3.5メートルで、全幅員が16メートルとなっております。中央十字路の交差点部は右折レーンを設置するため、18メートルの幅員に計画されております。

全体事業費につきましては、概算でございしますが、約30億円と言われておりまして、その負担割合は国が5割、県が4割、長井市は1割ですが、交付税措置が長井市にこの1割部分に対してあるため、長井市の実質負担はさらに低いものとなります。

事業予定年度は平成22年度から平成28年度まででございまして、今年度は県の方で丈量測量と概略設計を行いまして、平成23年度に国の事業認可を受けて、補償物件調査や一部用地補償に入る予定でございまして。平成24年度からは本格的に用地補償を行い、平成27年度から道路や歩道の工事に着手し、平成28年度に完了する予定となっております。

本町・中央まちづくり協議会では、本町大通りと中央十字路を中心とした区域が明るく住みよく活力に満ちたまちに発展するためのまちづくり活動を推進しています。

これまでまちづくりの基本理念である「お母さんと子どもにやさしいまち」を目指して、住む、集う、商うという3つのキーワードに分けながら、基本的なまちの将来像を考えてまいりました。また、平成18年には本町・中央まちづくり協定に取り組み、街路事業後に建てられる建物に関する事項や商店街としての調和を図るためのまち並みに関する事項を定めました。さらに平成20年3月には街路事業にあわせたまちづくりの取り組みをより一層強化すべく、本町・中央まちづくり計画書を策定し、その実現に向けて活動しているところでございます。

具体的には今年度、県から街路事業に着手い

ただいたことを受けて、協議会内に街路整備事業に伴う課題に対処していただくため、まちなみ形成委員会を組織しました。この委員会で道路やインフラ整備、各種プロジェクト、駐車場、各商店街の個店建てかえ、まちづくり協定を遵守してもらうための方法等について検討し、よりよいまち並み形成やまちづくりに取り組んでいただいております。さらに、市では景観計画の策定に取り組んでいますので、景観計画の基本理念や基本方針に沿った、他の模範となるようなまち並み形成を期待したいと思っております。

街路事業の実施によって道路が拡幅され、まち並みがきれいになることはもちろんですが、一番求められることは、中心市街地の魅力あるまちづくりであって、人が集まり、にぎわいの生まれることが最も重要だと思っております。このために地域の皆さんはもちろんのこと、各分野、各業種の皆さんからもいろいろお知恵をおかりしながら、お母さんや子供、高齢者の皆さんまで、人が行き交い、喜んでもらえるようなまちづくりを実現できるよう取り組んでまいりたいと思います。

また、この街路事業にあわせまして、駅前通りの都市計画道路、長井駅海田線というふうに言いますが、この拡幅整備についても中心市街地の活性化には欠かすことができないエリアでありますので、この機会にぜひ実現したいと思っております。今後、街路事業として県当局へ強力に要望していきたいと思っております。

今回事業着手された都市計画道路桐町成田線の街路事業は、本町や栄町の一部が生まれ変わるような、中心市街地の活性化にとって手始めとなる極めて重要な事業でございまして。他の商店街を含め、中心市街地全体の活性化を引き続き図っていくために、地域住民や商店街の皆さんと協議を重ねていくことが大事ですし、長井市宮・小桜街区まちづくり協議会が取り組んで

おります無電柱化といいますが、電柱の地下埋設も含めてであります、クランク解消などの課題がありますので、あわせて今後、県当局へ強力に要望していきたいと思っております。

また、議員の方からは、歴史的建造物をどう生かすかというような質問もございましたが、課題としては駅前通りとか、あるいは本町通りを歩道のある近代的なまち並みにするということは、決してそこだけが浮いたような状況になってはだめだと思っておりますので、基本コンセプトはもちろんでございますが、南側のあら町、つつじ公園周辺と北側の宮・小桜街区、大町、高野町、十日町、この辺の景観、あるいは整備をどういうふうにするかということと一体として、また、目抜き通りではありませんが、ちょっと歩裏通りに入りますとフットパスを整備しておりますので、これはことしまでのまちづくり交付金事業で整備いたしましたので、これをどういうふうに生かすか。また表通りに、長井は水のまちでありますので、水路を、水をどういうふうにして見てもらえるか、その辺の工夫なども含めて、これからが本当の正念場だというふうに思っております。そういった意味で、歴史的建造物もその中でさまざま、総合的に判断していかなきゃいけないと思っております。

2点目の3万人復活事業についてでございますが、目標に近づけるための事業はということでございますけれども、3万人の復活の目標の時期を決めて、ふえる人口を計算していく必要があるんじゃないかということでございます。

施政方針で述べましたとおり、人口3万人復活大作戦で地域再生という視点から、さまざまな総合的な政策を取り組んでいく必要があるというふうに思っております。

議員がおっしゃるとおり、子供を産み育てる環境づくり、あるいは交流から定住に変えていく仕組みづくりといった事業は大切でございます。平成23年度は人口3万人復活に関する事業

を主要施策として35事業、約2億9,800万円を計上しておりますが、分類しますと約4つの分類になります。まず1点目は子育てに関する事業、2点目は地域経済の再生に関する事業、3番目は雇用創出に関する事業、そしてそれ以外のさまざまな部分で3万人復活に関する事業、例えば生きがいか安らぎ、健康、そういったところの部分、福祉的な部分も含んでおります。

各分野を横断的に実施していくことにより相乗効果が上がり、より有効なものではないかと考えておりますが、目標は3万人復活ということですが、まず10年計画ぐらいで考えていく必要があるんじゃないかと。まず最初に前半の5年間で現在の人口をどうやったら維持していけるか、どうやったら減らないような魅力づくりをしていけるのかということをお考えながら、後半5年で今度はふやす、具体的にふえるような取り組みを、より積極的に行うべきじゃないのかなと思っております。事業には、すぐ効果があらわれるものとそうでないものがあると思っておりますので、その辺の兼ね合いをお考えながら事業を展開してまいりたいと思っております。

例えばこのたびの国勢調査、昨年10月でございますが、山形県で人口が唯一増加したのは東根市で、578名増加しております。人口動態を見てみますと、生産年齢人口、これは15歳から64歳ということなんですが、東根の場合は多いと。東根市が61.7%に対し、長井市は57.9%です。これに伴い婚姻件数も多く、出生率も高くなっているというふうに分析できます。

婚姻件数は、人口1,000人当たり、東根の場合ですと6.3件で、全国809の市あるいは区がありますが、96位という非常に上位でございます。私ども長井市は残念ながら4.5件で508位、出生率は人口1,000人当たり9.7人で、これは全国で98位。済みません、これは東根が98位ですね。私ども長井市の場合は6.7人で、残念ながら627位ぐらいになっております。

+

東根市のことを分析しますと、近年、山形新幹線のさくらんぼ東根駅開業に伴いまして、周辺の農業地帯の農地を大規模な工業地帯や商業施設、さらには宅地開発によって新興住宅地区に区画整理をして分譲し、県内の周辺市町村などからの移住者を中心に、同市への定住者をふやしているということでありまして。また、陸上自衛隊の駐屯地の人口は、安定的な定住人口として大きな要素になっているのではないかなというふうに思われます。

また、置賜では高畠町が、このたびの国調では減少しておりますが、それ以前から減少率が少なかったり、あるいは一部、置賜で唯一人口がふえた時期もありましたので、その辺のところを分析しながら、今後の具体的な取り組みについて検討していかなくちゃいけないというふうに思っております。

議員がおっしゃいますように、事業を実施したら、それを検証、分析、評価し、さらに次の展開につなげていくことが必要になると思しますので、人口3万人復活大作戦は22年度から始めたばかりであります。ぜひこれを、広く市民からいろんなアイデアとかご意見を募り、10年間を目標として、先ほど言いましたように、10年後は何とか3万人復活できる、そういうチャンスがまだ残っていると思っておりますので、決してあきらめずに努力したいと思っております。

次に、3点目のながい市民未来塾の22年度の成果と23年度の取り組みについてでございますけれども、これは、ながい市民未来塾は山形大学人文学部との連携協定に基づいて、山大的な全面的な協力をいただいて、順調に進んでおります。応募がありました40名の市民の皆様と、こちらにも志願した市職員40名の計80名で塾を開講してございまして、11月から毎月1回のゼミを開いていただいております。5つのゼミに16人ずつのゼミ生の形で講義を進めており、大変活発な議論が交わされているようでございます。

冬期間の非常に道路状況の悪い中を、山大人文学部の北川副学部長さん、あるいは是川先生、山田先生、下平先生、村松先生の5人の先生方に毎月、大学の講義終了後に、夜間、長井に足をお運びいただきながら、2時間から3時間の講義をいただいております。先生方には中心市街地の活性化や地図を使ったまち歩きなど、長井に即したテーマを設定いただきまして、座学の講義と、テーマによっては、まちなかを実際に歩いての調査、先進事例の視察など知識としての修得のほか、市民の皆さんと、あるいは市職員との交流、協議をしながら一つの課題を解決していくという共同作業の進め方を学ぶ場にもなっております。先進地としては、過日、宮城県の石巻であったり福島県の田村市、三春であったり、そういったところにそれぞれのグループで行っているようでございます。

これからの地域主権、地域の独自性を発揮しなければならない時代に通用する、長井市をつくるという目標達成の一番の基本となる、これは人材育成ですね、緒についたばかりでございますが、確実に成果を上げていくものと確信しております。

これまでの塾の状況につきましては、ご指摘いただいたとおり、広報等でお知らせしてまいりたいと思っておりますが、議員からありました塾生の紹介等については、塾生本人のやはり意思なども確認しないとイケないかと思っておりますので、その辺などを踏まえながら、もし可能であったら、やはりインタビューなども踏まえて、これは手法というよりも、「あやめれば」とか、そういったところでぜひ紹介していければいいのかなというふうに思っております。

今後でございますけれども、来年度は具体的なまちづくりの提案などもいただけるのではないかなというふうに期待しておりますが、23年度の秋口ぐらいに再度、市民の皆様から公募としてご希望する方の塾生を募る必要もあるとい

うふうに思っております。平成24年度後半から始まります第5次総合計画の策定作業にも、この塾生の皆さんに力を発揮していただきたいと思っております。市の職員も入っておりますが、職員としての資質の向上とかいろんな勉強はもちろんです、将来にわたって市民も市の職員も、長井市にとってさまざまな形でまちづくりに頑張ってください、そういった人材を育てるという考え方で、これからも進めてまいりたいと思います。

今年度は、若手職員を中心に複数の自主的な勉強会がこの塾を始めたことによってできておりまして、職員みずから自主研修を行い、政策課題解決のための先進地視察なども行っているということであります。職員の中に自分たちでこのまちを変えていこうという意識が生まれることを私としては非常にうれしく思っており、職員研修の面からも、これから、この塾はもちろんですけれども、さまざまな面で力を入れてまいりたいと思います。

4点目の児童生徒支援バックアップ事業でございますが、これは後ほど、ぜひ教育長の方から説明させますが、現在、特別な支援を必要とする子供は、一般的に通常学級に4から6%程度存在するというふうに言われているようでございます。

平成21年度から長井市の単独事業として、通常学級の中で困り感を持つ予備的な児童生徒を把握し、現状に即した指導を行うために取り組んでまいったスクリーニング事業というのがあるんですが、これにおいても市内4.15%の小中学生に特別な支援が必要であるというデータを得たところでございます。

各学校においては、小中学校8校においては特別支援教育コーディネーターを中心として個別の指導計画を作成し、一人一人の子供に合った指導を行っていきます。ただ、今年度までの活動の中で幾つかの課題が出てきておりまして、

これらについては教育長の方から答弁いただきます。

最後に、長井ダム水源地域ビジョンでございますが、水源地域ビジョンは水源地域ビジョン策定委員会、これは委員長として東北文教大学教授の大川健嗣先生になっていただいておりますが、国交省河川部長や長井ダムの所長、地元の市長を含む市民、各界の代表など29名で検討しております。平成22年3月に第1回を開催し、最終回、第4回の策定委員会は、この3月9日の予定でございます。現在は未定稿となりますので、これまでの策定委員会の内容でお答えしたいと思います。

なお、この長井ダム水源地域ビジョンは、長井市が策定するものではありません。あくまでもこれは国でございますので、市で主導して進めているものではなく、私も委員になっておりますが、残念ながらなかなか日程が合わなくて、副市長に出席いただいたり、あるいは企画調整課長になっておりまして、最終回は私が出たいというふうに思っています。

水源地域ビジョンの基本的な考え方は、水にかかわる事項へ市民が自発的、積極的に参画していくための行動計画であるというふうにしております。目標は、水源地域を生かして長井の人と地域が元気になることで、これは水のまち長井を誇りに思うこと、健康やいやし、生きがいつくりの場として、心身ともに元気にするというのではないかと思っています。

水源地域の活用と進め方なんですが、例えば補助金の支援が必要な場合どうするかということなど、さまざまな問題がありますが、私も参加してないもんですから何とも言えないんですが、やっぱり課題としては、水源地域ビジョンを、国の方ではダムをつくったところにそれぞれ設置しております。私ども長井も当然、長井ダムをいろんな形で国に建設いただいたわけで、その恩恵は私どももあずかるわけですので、こ

+

これは私どもの計画としてとらえなきゃいけないというふうに思っておりますが、残念ながら私も課題として、利水側がちょっと足りないんじゃないかと。長井市は入っていますが、例えば農業用水として利用されている山形市とか、その周辺地域からの代表が、入っているかと思いますが、どうも主体的でないような感じがしまして、そういった意味で、今後どういうふうにしてこの活動、ビジョンをだれが推進していくのかというのがやっぱり大きな課題であろうというふうに思っております。

これは、基本的には水源地域ビジョンの到達目標というのはあるんですが、広く最上川流域全体に活動をつなげるということでございますので、人の交流を活発にし、まちに活気を与えることができるチャンスだろうと。これらビジョンのわかりやすいパンフレットなどを作成し、機会をとらえて積極的にPRしていかなくゃいけないのかなというふうに思っております。

補助金については、水源地域ビジョン実施そのものに対する補助金はありません。今後、事業を行う際に、要件に合致した国、県、民間の地域貢献基金などの有利な補助金などがあれば、活用されるのを支援していきたいと思っております。

推進体制でございますが、これが一番重要だと思います。また、ビジョン推進の拠点施設となるのが野川まなび館であると考えておりますが、NPO法人の最上川リバーツーリズムネットワーク、これは佐藤五郎先生、米沢中央高校の副校長先生なんですが、に委託しまして、現在、水のまちづくりについて検討を開始しております。これは平成23年度まででございます。野川まなび館施設利用を含め、周辺地域の活用についてどのような体制で運営していくのがいいのか、その推進体制を23年度中にいろいろ事業を行いながら検討、設置したいと思っております。

市民の皆様には、いろんな場面で自主的な活動を継続していただきたいと思っております、具体的にはこれまでかかわっていただきました団体サークルに所属されている市民の方々、例えばですが、岳人長井、サークルつむぎ、長井植物愛好会、フットパス推進会議等、野川まなび館を中心に活動いただいた事業のノウハウを生かした活動を続けていただきたいと思っております。そして、このような事業により多くの市民の皆様に参加していただくことで、施政方針で述べました市民と企業、行政が連携し、水を守り、森を守り、命をはぐくむという水源地域ビジョンの実現につながるのではないかなというふうに考えているところでございます。以上でございます。

○町田義昭議長 大滝昌利教育長。

○大滝昌利教育長 谷口議員のご質問にお答えをしたいと思います。最初に、ちょっとご訂正をお願いしたいというふうに思います。

市長の施政方針の中に、児童生徒支援バックアップ事業というふうに書かれておりましたけれども、対象にする子供たちが幼児、小学生、中学生ですので、児童生徒という言葉でなくて、特別支援教育バックアップ事業というふうに統一した名称にしたいというふうに思っています。

この事業というのは、平成21年、22年度と2年間、スクリーニング事業ということでやってきました。平成18年に教育基本法が改正されて、平成19年に学校教育法が改正され、施行規則も改正されました。前には特別支援教育というのは特別支援学級とか特別支援学校を対象にした教育というふうな位置づけだったんですが、学校教育法施行規則の改正によって、通常学級の中にいる障害を持った児童生徒、この支援をしていかなければならないというふうになっています。

というのは、さっきの市長の答弁にもありましたけれども、普通学級の中に約4%から6%

ぐらい、そういう軽度の発達障害を持っている子供さんがおられるんじゃないかというようなことが全国的に言われているわけですが、長井市内でも2年間、スクリーニング事業を通して約4.15%ぐらいのそういう子供さんがおられるんじゃないかと。

というのは、具体的にどういうことかという、非常に落ちつきがないとか、こだわりが非常に強いとか、または日常生活のリズムが変わってしまうとパニックを起こすとか、言葉の発達がおくれているとか、または常識的な判断ができないとか、いろんな症状があるんですね。ADHDとかアスペルガーとか、または高機能自閉症と言われる子供さんですね。素人ではなかなかわかりにくいとか、成長過程の一段階でないかというふうなとらえ方もできないことはないんです。でも、病気である、発達障害であるのか、または成長段階の一過程なのかというのは専門家でない、なかなかわからないと。

そういうこともあって、来年度からは山大三浦光哉先生という方、この方は県内のいろんな学校に行っておられる方ですけども、子供の授業中の様子とか、または子供の作品とか、机の中に物を入れている様子とか、げた箱のげたの入れ方の様子とかを見て大体判断をします。この子はあれじゃないかと。ぐるっとただ回って判断をするんだそうで、それが学校でちょっと変だなと、何かあるのかなというふうに思っている子供さんと一致すると。

ただ、そのチェックしただけではよくないわけですから、チェックして、そういう症状がある。山大の先生はお医者さんじゃありませんので診断はできません。結局専門の先生と連携をとったり、またはその子のための個別の支援計画をつくったりしながら、家庭と連携してその子に合った支援をしていく、そういう学習をする機会、またはそういうチェックをしていただ

く、そういう事業を、できたら3年間続けていきたいというふうに思っているところです。それが特別支援教育バックアップ事業です。

先ほどサポート事業というのもちよっとご質問の中にもありましたけども、サポート事業というのは特別支援学級にいる子供さんで、1対1の支援を要する子供さんに支援員をつけている事業です。今年度は7名の支援員を配置していますが、来年度は8名の予算要求をしているところです。以上です。よろしくお願ひします。

○町田義昭議長 5番、谷口栄子議員。

○5番 谷口栄子議員 詳しい説明、大変にありがとうございました。

一番最初の街路事業ですけれども、長年をかけて、せっかく事業が始まるということで、中央地区の皆さんにとっては大変、活性化を含めて、ありがたい話でないかと思ひますけれども、ちよっと空き店舗などもあるところもありますし、協議会の皆さんの基本理念の中に「お母さんと子どもにやさしいまちづくり」という理念がありますので、その子供、お母さんをキーワードにして、また中央は中心街ですので、お年寄りなども集えるような、またにぎやかな、そういう活性化が戻ってくるような計画を取り入れていただきたいと思ひますが、その点、市の方での要望としてはお願ひできるんでしょうか。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

今、空き店舗があるところも、すべて街路事業にかかるわけですので、所有者に対して補償とか、あるいは用地を提供いただくところについては用地代をお支払いするわけでありまして、そこで地権者あるいは現在お店をなさっている方、住宅でお住まいなさっている方が今後どうするかと。当然街路事業に当たったところにそのまま住宅というわけにはいかないんですね。そういうことだと、やはりこれ以上事業が進まなくなりますので、新たな商店街

+

の機能だけじゃなくて、いろんな機能を設けなきゃいけないとっておりますので、そういった意味では、集うところというのは重要な要素だと思いますけれども、しかし、今の段階で市がそれを負担してやるかという、これはまた、ある程度具体的になった段階で検討しなければいけないだろうというふうに思っておりますし、まず一番の課題は、24年をもってヨークベニマルがあそこのタウンセンターから出るということだけははっきりしているわけですし、各店舗自体が本町からなくなってしまうと、にぎわいが失われるんじゃないかというふうに考えておりました、それらをどういうふうに解決するか、それから今の本町の中で欠けている部分の機能をどういうふうにしてみんなで力を合わせて張りつけるか、あるいは新たな要素を加味していくかというところの、まさにこれからが正念場だというふうに思っております。その中で、ぜひ検討すべき課題だと思います。

+ ○町田義昭議長 5番、谷口栄子議員。

○5番 谷口栄子議員 きょうの山新の新聞で、今知りたい新予算というのがシリーズで載っております。きょうは長井市の方が掲載されておりました、この中に「人口3万人復活に力」というので、先ほど質問させていただいた35の事業に、いろいろな項目が上がっております。

この中に、特別支援が必要な、先ほど教育長からも答弁いただきましたけれども、児童生徒に対し市独自の支援員を配置する。また、中学校特別支援教育支援員の配置事業ということで、ここ事業が2つに分かれて紹介されておりますけれども、これは先ほど教育長からも答弁いただいたものでしょうか、教えていただきたいと思っております。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 その点について、教育長の方から答弁していただきたいと思っておりますが、やはりこれは単独の事業なものですから、国に対して、

市長会を通じて、ぜひ必要な事業なので支援措置があるようにということを要望しておりますが、これ私は重要な課題だと思っております、全部単独事業で大変厳しいんですけども、配置しております。

じゃあ、教育長の方からお願いいたします。

○町田義昭議長 大滝昌利教育長。

○大滝昌利教育長 お答えをします。

さっき児童生徒サポート事業ということで7名、今年度配置しているということ、来年度8名の予算要求ということをお願いしましたけれども、事業の中身は同じなんですけど、金の出どころの関係で、市の定時補助職員としての支援員と緊急雇用での支援員とで事業名が分かれているということで、ちょっと複雑になっているようですが、同じサポート事業というようにご理解をいただきたいというふうに思います。

○町田義昭議長 5番、谷口栄子議員。

○5番 谷口栄子議員 ありがとうございます。

以上で質問を終わります。大変にありがとうございました。

## 散 会

○町田義昭議長 本日はこれをもって散会いたします。

再開は7日午前10時といたします。ご協力ありがとうございました。

午後 2時49分 散会